

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
基準日	定時株主総会における権利行使株主確定日 12月31日 その他必要があるときは、予め公告して設定します。
配当金支払株主 確定日	利益配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 (〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-5683-5111 (代表) 0120-24-4479 (フリーダイヤル)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社本店、全国支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 「決算公告」に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html) に掲載して おります。

単元未満株式を保有されている皆様へ

当社では平成15年4月より、単元未満株式の買増制度を導入しており、ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)とするため、必要な数の株式の買増しを当社に請求することができます。また、従来どおり単元未満株式の買取りも行っております。(いずれも手数料無料)

以上のお手続きをご希望の方は、UFJ信託銀行証券代行部(株券保管振替制度をご利用の場合はお取引口座のある証券会社)までお問い合わせ下さい。

帝国石油株式会社

〒151-8565 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
TEL 03-3466-1237 (総務部文書課)
FAX 03-3468-3510
証券コード:1601
ホームページアドレス <http://www.teikokuoil.co.jp/>

株主の皆様へ

第88期中間事業報告書

平成16年1月1日~平成16年6月30日

CONTENTS

- 1 ● 決算ハイライト/株主の皆様へ
- 3 ● 事業別の概況
国内事業の概況
海外事業の概況
- 5 ● TOPICS
- 6 ● 業績等の推移
- 7 ● 連結財務諸表
- 8 ● 単体財務諸表
通期見通し(連結・単体)
- 9 ● 会社の概要
- 10 ● 株式の状況
連結対象会社



決算ハイライト

連結中間決算

(単位：百万円)

経営成績	当中間期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前中間期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
売上高	40,892	41,315
経常利益	9,447	9,862
中間純利益	6,100	6,004
1株当たり中間純利益(円)	19.98	19.66

財政状態	当中間期 (平成16年6月30日)	前 期 (平成15年12月31日)
株主資本	164,923	156,463
総資産	233,380	226,280

単体中間決算

(単位：百万円)

経営成績	当中間期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前中間期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
売上高	33,371	32,067
経常利益	9,247	6,348
中間純利益	7,778	5,638
1株当たり中間純利益(円)	25.48	18.46
1株当たり配当金(円)	3.00	3.00

財政状態	当中間期 (平成16年6月30日)	前 期 (平成15年12月31日)
株主資本	153,248	142,964
総資産	204,389	194,619

(注) 1. 当中間期の連結子会社は16社、持分法適用会社は3社であります。
(連結対象会社については10ページをご覧下さい。)
2. 本報告書中において億円及び百万円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。第88期中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

まず、当上半期における業績でございますが、連結売上高は、天然ガスの販売数量増と原油の販売価格上昇がありました。海外開発原油のタンカー出荷回数の違いから、前年同期比1.0%減の408億92百万円となりました。利益面におきましては、売上高の減収と探鉱費の増加等により連結経常利益は前年同期比4.2%減の94億47百万円となりましたが、法人税等調整額が減少したため連結中間純利益は前年同期比1.6%増の61億円となりました。

さて、本年4月より改正ガス事業法が施行されましたが、これにより当社天然ガス輸送部門は「ガス導管事業者」と規定され、託送供給義務を負うこととなりました。天然ガス事業における競争が益々加速されるものと捉えておりますが、当社といたしましては、こうした事業環境の変化に対応すべく、国産天然ガスの潤沢な埋蔵量を源泉として、パイプラインネットワーク拡充による新規需要の開拓、拡販に伴う生産量増加による天然ガス単位原価の引き下げ、それによる価格競争力の強化と更なる需要開拓力の創出というポジティブな循環を順次拡大する基本方針をもって臨んでおります。平成18年には年間販売量10億m³を達成する目標を立てておりますが、これまでの一連のパイプライン投資は見込みどおりの新規需要を生み出してございまして、この目標達成に向け鋭意努力してまいります。競争激化の時代にあっても、長期的な成長と安定的なキャッシュ・フローを实

現すべく進めている現下の施策は、目論見どおりに推移していると考えております。

一方、天然ガス供給能力の強化につきましては、主力の南長岡ガス田におきまして、ガス処理施設の新系列増設を目下進めておりますし、さらに、長期的な視点から国産天然ガスを補完する目的で、LNGの導入も併せて進めております。これらが仕上がりまると、供給能力は万全なものとなります。また、南長岡ガス田埋蔵量の更なる積み増しのために、地質的有望性が高いと判断しております同ガス田周辺での天然ガス探鉱を引き続き進めてまいります。

新規パイプラインにつきましては、現在建設工事中の入間ライン延伸と静岡ライン・南富士幹線に加えまして、北関東地域での潜在需要開拓のため両毛パイプラインを10月に取得することとし、併せて同地域への輸送能力強化のため新東京ラインの延伸にも着手いたしました。これらにより、当社パイプラインネットワークの骨格は出来上がりますが、その完成の暁には日本海側から国産天然ガスが、太平洋側からLNGがそれぞれ供給される体制が整い、供給安定性の飛躍的な向上と同時に、沿線の新規需要開拓が著しく促進されるものと考えております。

海外事業におきましては、国内天然ガス事業に次ぐ当社経営基盤の構築を目指し努力しているところでありますが、その基本的な取り組み方針として、事業対象の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、探鉱・開発・サービス事業等、リスク形態の異なる事業を組み合わせながら、当該地域での継続的な事業展開を図っております。既に



中南米におきまして、ベネズエラでの天然ガス増産やメキシコの新規プロジェクトへの参入等、この方針が実を結びつつあります。一方、本年2月に石油公団の機能を継承する「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」が設立されるとともに、石油公団保有株式の売却が進められております。当社はこの売却を優良海外権益の拡大機会と捉え、当社主導のプロジェクトを中心として適切な選択と評価のもと、前向きに対応していく所存であります。

当社グループといたしましては、今後とも経営資源の最適な配分と財務体質の健全性維持に努め、株主価値の最大化を期してまいります。また、引き続きコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めるとともに、全社的にコンプライアンス体制を整備し、企業倫理の徹底を図る一方、環境保全にも配慮しつつ事業を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年9月

代表取締役社長

磯野 啓

当上半期は、南長岡ガス田をはじめ、国内の油・ガス田の操業を順調に続けるとともに、積極的に天然ガスの拡販に努めてまいりました。

主力製品である天然ガスにつきましては、昨年完成した甲府ライン沿線の需要が順調に増加し、また拡販も着実に進展したことから、販売量は前年同期比12%増の4億5千万m³となり、その売上高は前年同期比8%増の169億円となりました。他の製品の生産と販売もほぼ順調な成果を収めており、これらを合わせた当上半期における当社の売上高は、前年同期比4%増の333億円となりました。

当上半期の事業活動であります。新潟県内において昨年成功を収めた試掘井の生産開始を決定したほか、試掘1坑を実施（継続中）するとともに、次のような国内事業の基盤整備を進めてまいりました。



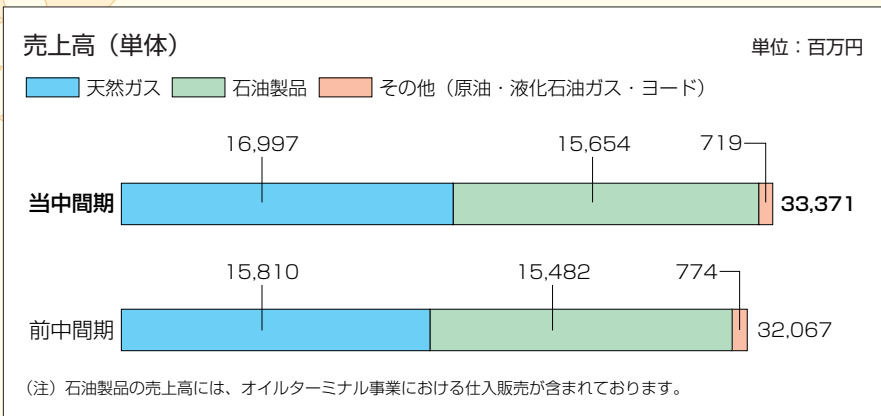
「十楽寺-3号井」試掘現場

生産体制の強化

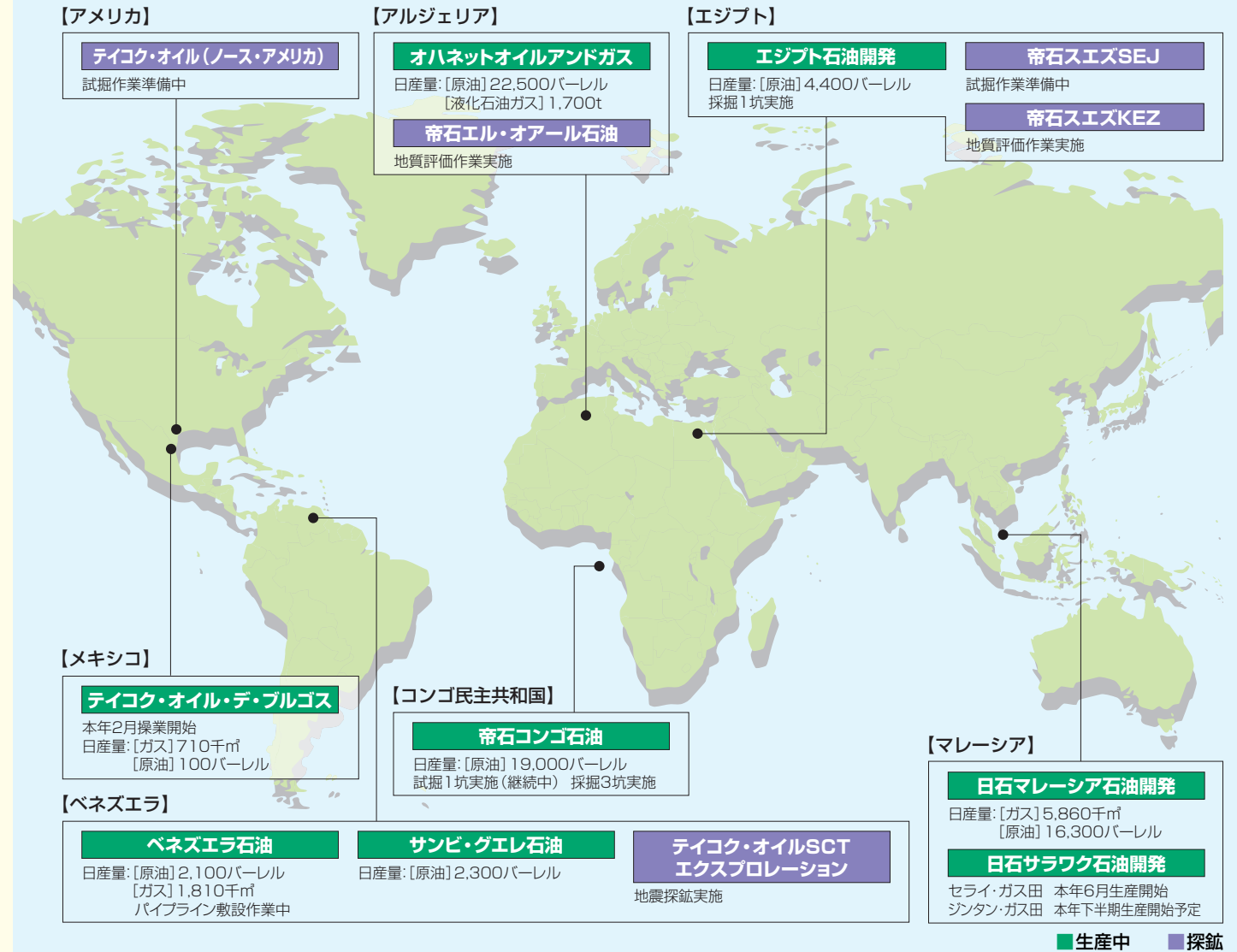
南長岡ガス田の最適生産量である年間約10億m³の生産体制を実現すべく、基盤整備としての生産設備増強工事を漸次進めております。本年下半期には、越路原プラントで新系列の増設工事に着手する予定であり、これが平成18年に完成すると、最大処理能力は同ガス田全体で320万m³/日から470万m³/日に増加します。

輸送体制の拡充

天然ガスの新規需要を開拓するため、パイプライン網の整備・拡充を精力的に行っており、昨年に引き続き入間ラインの延伸並びに静岡ライン・南富士幹線の建設工事を順調に進めております。また、両毛パイプラインを10月に取得することとし、併せて既設の新東京ラインをさらに約50km延伸することを決定いたしました。これらを含めた当社のパイプラインネットワークの総延長は約1,300kmに達します。



海外事業につきましては、子会社、関連会社を通じ積極的に取り組んでおります。事業の推進に当たっては、重点地域を中南米、北アフリカに絞り込むとともに、多様な事業を組み合わせるリスクの分散を図っております。

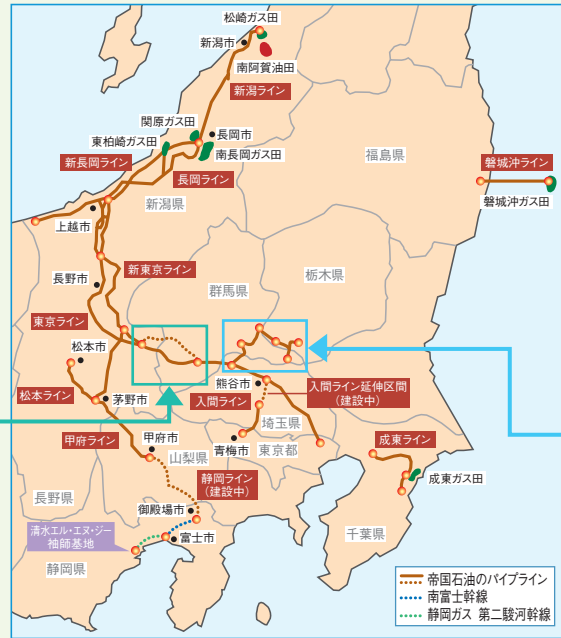
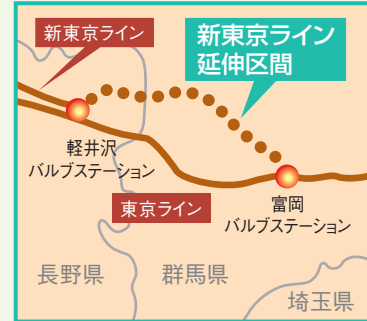


(注) 日産量はプロジェクト全体の数量であります。

1 パイプラインネットワークの拡充 ～両毛パイプラインの取得／新東京ラインの延伸～

本年2月、当社は、北関東地区に位置する「両毛パイプライン」(総延長約81km)を来る10月に取得することを決定しました。現在、同ラインを通じて、沿線の都市ガス事業者に卸供給を行っておりますが、この沿線は大きな潜在ガス需要が見込まれる営業戦略上の有望地域であります。また、当社パイプラインネットワークの一環として同ラインを運営、管理することで、輸送コストは大幅に合理化されるため、競争力も強化され、需要開拓が大いに促進されるものと考えています。

また、当社パイプラインネットワークの沿線の全域において工業用を中心とするガス需要の伸びが



期待されることに加え、同ラインを取得することで関東方面での販売量の伸びが従来の予想を上回る可能性ができました。このため、本年4月、輸送能力を大幅に増強すべく、大動脈である「新東京ライン」(総延長約147km、平成12年完成)を約50km延伸することを決定しました。

現在、入間ライン延伸、静岡ライン、南富士幹線についても建設工事を順調に進めておりますが、今般の両毛パイプラインの取得と新東京ラインの延伸により、天然ガスの輸送体制は一層強化されることから、今後の拡販活動にも大きな力を発揮するものと期待しています。

2 社会・環境レポート2004の作成・公表

当社グループの社会的責任を果たす第一歩として、環境問題への取り組みを中心に「帝国石油 社会・環境レポート2004」を本年6月に作成・公表いたしました。今後も積極的に社会・環境活動を推進するとともに、本レポートの充実を図ってまいります。なお、本レポートは当社ホームページでご覧いただけます。



期	連結中間	連結通期	単体中間	単体通期
第88期(中間期)	40,892	33,371		
第87期	41,315	78,498	32,067	62,866
第86期	36,005	73,630	29,700	60,740
第85期	38,595	75,767	31,131	60,773

期	連結中間	連結通期	単体中間	単体通期
第88期(中間期)	9,447	9,247		
第87期	9,862	11,158	6,348	6,477
第86期	7,401	10,744	5,786	6,942
第85期	9,624	10,136	7,095	7,342

期	連結中間	連結通期	単体中間	単体通期
第88期(中間期)	6,100	7,778		
第87期	6,004	6,796	5,638	6,449
第86期	4,834	5,233	4,011	4,595
第85期	5,554	5,704	4,841	4,976

期	連結中間	連結通期	単体中間	単体通期
第88期(中間期)	19.98	25.48		
第87期	19.66	22.09	18.46	20.95
第86期	15.80	17.11	13.11	15.02
第85期	18.15	18.63	15.82	16.26

期	連結中間	連結通期	単体中間	単体通期
第88期(中間期)	3.00			
第87期	3.00	6.00		
第86期	2.75	6.00		
第85期	2.75	7.00		

期	連結中間	連結通期	単体中間	単体通期
第88期(中間期)	540.20	501.95		
第87期	512.18	467.98		
第86期	444.90	402.42		
第85期	438.79	400.23		

(凡例)
■ 連結中間 ■ 連結通期 ■ 単体中間 ■ 単体通期

連結財務諸表

中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前 期
	(平成16年6月30日)	(平成15年12月31日)
資産の部		
流動資産	47,855	50,166
現金及び預金	23,320	19,524
有価証券	7,487	10,235
その他	17,047	20,406
固定資産	185,525	176,113
有形固定資産	105,431	103,668
建物及び構築物	77,225	78,903
建設仮勘定	5,766	1,339
その他	22,439	23,425
無形固定資産	753	754
投資その他の資産	79,340	71,691
投資有価証券	73,126	67,930
海外投資等損失引当金	△ 3,802	△ 5,075
その他	10,016	8,835
資産合計	233,380	226,280

中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
売上高	40,892	41,315
売上原価	22,778	22,634
売上総利益	18,114	18,680
探鉱費	1,998	1,720
販売費及び一般管理費	8,635	8,792
営業利益	7,480	8,167
営業外収益	2,279	2,210
営業外費用	312	516
経常利益	9,447	9,862
特別利益	17	185
税金等調整前中間純利益	9,464	10,047
法人税、住民税及び事業税	3,149	2,853
法人税等調整額	△ 52	905
少数株主利益	267	284
中間純利益	6,100	6,004

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前 期
	(平成16年6月30日)	(平成15年12月31日)
負債の部		
流動負債	18,923	20,661
短期借入金	4,578	4,581
その他	14,344	16,079
固定負債	46,310	46,101
長期借入金	15,272	17,154
その他	31,037	28,946
負債合計	65,233	66,762
少数株主持分	3,223	3,053
資本の部		
資本金	19,579	19,579
資本剰余金	11,223	11,222
利益剰余金	112,739	107,735
その他有価証券評価差額金	21,712	18,205
為替換算調整勘定	58	60
自己株式	△ 388	△ 340
資本合計	164,923	156,463
負債、少数株主持分及び資本合計	233,380	226,280

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,446	13,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,176	△ 10,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,938	△ 2,969
現金及び現金同等物の期首残高	28,789	23,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,093	22,245

用語解説 「探鉱費」

原油及び天然ガスを発見するための地質調査、物理探鉱、試掘井の掘削費用等を探鉱投資と呼びます。探鉱投資は、非常にリスクを伴う投資であるため、作業実施年度に「探鉱費」として費用処理しております。これに対して、埋蔵量発見後実施する生産井の掘削費及び生産施設等への投資を開発投資と呼んでおります。探鉱投資は開発投資と併せて、中期的観点から優先すべき課題、効率性を考慮に入れ、作業を計画しており、単年度においては、作業工程上、探鉱投資、即ち探鉱費の計上額の増減が著しい場合があります。

単体財務諸表

中間貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前 期
	(平成16年6月30日)	(平成15年12月31日)
資産の部		
流動資産	32,590	33,580
現金及び預金	14,252	14,234
有価証券	5,093	5,542
その他	13,244	13,804
固定資産	171,799	161,038
有形固定資産	96,362	94,170
構築物	65,593	67,233
建設仮勘定	5,540	1,200
その他	25,228	25,736
無形固定資産	598	640
投資その他の資産	74,838	66,227
投資有価証券	64,658	60,078
関係会社株式	18,440	18,509
海外投資等損失引当金	△ 11,347	△ 13,780
その他	3,085	1,420
資産合計	204,389	194,619

中間損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
売上高	33,371	32,067
売上原価	19,303	19,040
売上総利益	14,068	13,027
探鉱費	1,874	1,716
販売費及び一般管理費	7,222	7,323
営業利益	4,971	3,987
営業外収益	4,547	2,683
営業外費用	271	323
経常利益	9,247	6,348
特別利益	8	193
税引前中間純利益	9,256	6,541
法人税、住民税及び事業税	1,477	12
法人税等調整額	0	891
中間純利益	7,778	5,638

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前 期
	(平成16年6月30日)	(平成15年12月31日)
負債の部		
流動負債	14,985	15,738
短期借入金	3,826	3,884
その他	11,158	11,854
固定負債	36,156	35,915
長期借入金	13,931	15,625
その他	22,225	20,289
負債合計	51,141	51,654
資本の部		
資本金	19,579	19,579
資本剰余金	11,223	11,222
利益剰余金	101,138	94,325
その他有価証券評価差額金	21,695	18,177
自己株式	△ 388	△ 340
資本合計	153,248	142,964
負債及び資本合計	204,389	194,619

通期見通し（連結・単体）

（単位：百万円）

科 目	当期見通し	前期実績
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
連結 売上高	82,000	78,498
経常利益	14,300	11,158
当期純利益	9,000	6,796
単体 売上高	65,600	62,866
経常利益	11,100	6,477
当期純利益	10,100	6,449

会社の概要 (平成16年6月30日現在)

商号 帝国石油株式会社
(TEIKOKU OIL CO., LTD.)

所在地 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号

設立 昭和16年9月1日

資本金 195億7,901万円

従業員数 834名

主要な事業 石油、天然ガスその他のエネルギー資源の
探鉱、開発、生産及び販売

事業所 本社（東京都渋谷区）
技術研究所（東京都世田谷区）
秋田鉱業所（秋田県秋田市）
新潟鉱業所（新潟県新潟市）
千葉鉱業所（千葉県成東町）
新潟営業所（新潟県上越市）
ロンドン事務所（イギリス）
ヒューストン事務所（アメリカ）
カラカス事務所（ベネズエラ）

役員

代表取締役会長 岡田 久

代表取締役社長 磯野 啓

代表取締役副社長 國府省 一郎

代表取締役副社長 松野 尚武

専務取締役 戸野 聰

専務取締役 牧 武志

専務取締役 高瀬 謙輔

専務取締役 梶岡 雅俊

専務取締役 綾部 正美

常務取締役 林 滋

取締役 古川 恭介

取締役 山下 恵司

取締役 坂本 明範

取締役 佐野 正治

取締役 高井 義嗣

取締役 田村 嘉三郎

取締役 圓谷 博明

取締役 岡部 達之介

常勤監査役 石渡 利男

常勤監査役 谷口 一彦

監査役 工藤 長義

監査役 大竹 隆雄

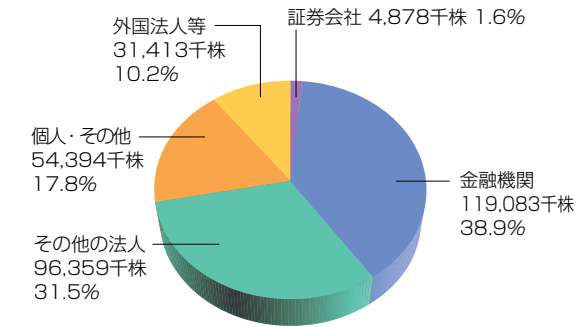
株式の状況 (平成16年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数 800,000,000株

発行済株式総数 306,130,000株

株主総数 29,547名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本石油株式会社	50,443	16.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	38,171	12.5
株式会社ジャパンエナジー	15,634	5.1
株式会社三井住友銀行	14,968	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,431	4.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,016	2.6
石油資源開発株式会社	6,123	2.0
三井アセット信託銀行株式会社	5,869	1.9
日動火災海上保険株式会社	4,450	1.5
株式会社みずほコーポレート銀行	3,400	1.1

連結対象会社 (平成16年6月30日現在)

国内

帝石不動産株式会社
帝石削井工業株式会社
帝石パイプライン株式会社
帝石プロパンガス株式会社
帝石トッピング・プラント株式会社
磐城沖石油開発株式会社
埼玉ガス株式会社
株式会社帝石物流
第一倉庫株式会社

海外

テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.
帝石エル・オール石油株式会社
帝石スエズSEJ株式会社
帝石アルジェリア石油株式会社
帝石スエズKEZ株式会社
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.
帝石コンゴ石油株式会社
※ベネズエラ石油株式会社
※サンビ・グエレ石油株式会社
※オハネットオイルアンドガス株式会社

(注) ※印は持分法適用会社